



平成 19 年 2 月 21 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博
(コード番号 4689 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者 梶 川 朗
電 話 0 3 - 6 4 4 0 - 6 1 7 0

株式会社インタースコープの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、平成 19 年 1 月 24 日付けで基本合意いたしました株式会社インタースコープの株式の取得について、同社の株式 5,288 株(所有割合 89.5%)を取得し子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、平成 17 年 10 月の株式会社インフォプラントの子会社化等を通じて、顧客基盤の拡充、商品ラインアップの拡充、モニターの拡充等を図り、インターネット調査事業において、企業の抱えるマーケティング課題を解決すべく事業の拡大を進めてまいりました。

一方、株式会社インタースコープはインターネット調査における高い専門能力およびデータマイニングに対する知見により、企業のマーケティング活動へのコンサルティングやインターネット調査における新しい分析・調査手法の研究や開発を行い、実績を上げてきております。

当社は同社を新たに子会社化することにより、同社の専門能力の活用を通じて、インターネット調査事業を中心に、企業へのマーケティングに関連したソリューションサービスへの拡充を行い、多様化する顧客ニーズに対応できる体制の構築および事業の更なる拡大を目指します。

2. 異動する子会社(株式会社インタースコープ)の概要(平成 19 年 2 月 20 日現在)

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社インタースコープ |
| (2) 代 表 者 | 代表取締役社長 田部 信 |
| (3) 所 在 地 | 東京都目黒区大橋一丁目 6 番 2 号 |
| (4) 設 立 年 月 日 | 平成 12 年 3 月 9 日 |
| (5) 主な事業の内容 | インターネットリサーチの企画・設計・実査・集計・解析等 |
| (6) 決 算 期 | 6 月 |
| (7) 従 業 員 数 | 68 名 |
| (8) 主 な 事 業 所 | 東京都目黒区大橋一丁目 6 番 2 号 |
| (9) 資 本 の 額 | 552 百万円 |
| (10) 発行済株式総数 | 5,911 株 |
| (11) 大株主構成及び所有割合 | |

株式会社 DG インキュベーション 29.02%

Apax Globis Japan Fund,L.P. 22.61%

その他、法人・個人株主 計 54 名

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期
売 上 高	882 百万円	1,009 百万円
売 上 総 利 益	508 百万円	555 百万円
営 業 利 益	27 百万円	66 百万円
経 常 利 益	27 百万円	69 百万円
当 期 純 利 益	5 百万円	151 百万円
総 資 産	976 百万円	836 百万円
株 主 資 本	760 百万円	613 百万円
1 株当たり配当金	-	-

3. 株式の主な取得先

(1) Apax Globis Japan Fund,L.P.

無限責任組合員 Apax Globis LLC
常 任 代 理 人 東西総合法律事務所 弁護士 立石 則文
所 在 地 東京都千代田区紀尾井町 3 番 28 号
当 社 と の 関 係 特になし

(2) 株式会社 DG インキュベーション

商 号 株式会社 DG インキュベーション
代 表 者 代表取締役社長 六彌太 恭行
本 店 所 在 地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号
主 な 事 業 の 内 容 ベンチャー企業への投資及びコンサルティング、投資ファンドの運営・管理
当 社 と の 関 係 特になし

(3) 株式会社ニッセン

商 号 株式会社ニッセン
代 表 者 代表取締役社長 片山 利雄
本 店 所 在 地 京都府京都市南区吉祥院西ノ茶屋町 79 番地
主 な 事 業 の 内 容 無店舗販売
当 社 と の 関 係 「Yahoo!ショッピング」への出店

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)
(議決権の数 0 個)
- (2) 取 得 株 式 数 5,288 株 (取得価額 1,256 百万円)
(議決権の数 5,288 個)
- (3) 異動後の所有株式数 5,288 株 (所有割合 89.5%)
(議決権の数 5,288 個)

5. 日程

平成 19 年 2 月 28 日 株式譲渡契約締結
平成 19 年 2 月 28 日 株式引渡し期日

6. 今後の見通し

本件子会社化による当社連結および単体業績への影響は軽微であると見込まれます。

以 上